

令和2年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究の成果に関する調査研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
国立大学法人 愛媛大学

1. 研究の名称

新学習指導要領に向けた実践研究の成果に関する調査とインターネットを介したオンデマンド型通信教育等による成果公開

2. 研究代表者

氏 名	所 属	役 職
苅田 知則	愛媛大学教育学部	教授

3. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的 本研究の目的は、平成30年度に特別支援教育に関する実践研究充実事業に採択された22団体について調査を行い、新学習指導要領等との対応を踏まえて、全体を俯瞰した考察を行うことを目的とする。その調査研究成果を、報告書（インターネットで無償公開するPDFファイル）とあわせて、インターネットを介したオンデマンド型の通信教育等をプラットフォームとして、全国の特別支援教育関係者に情報発信し、理解啓発に努める。
研究の目標 1. 平成30年度に特別支援教育に関する実践研究充実事業に採択された22団体について調査を行い、新学習指導要領等との対応に関して全体俯瞰的な報告書としてまとめる。 2. 調査結果に関する報告書（PDFファイル）を、インターネットを介して教育関係者が広く利用できる形で公開する。 3. 特別支援学校教諭の専門性・資質向上を図るために解説用の動画コンテンツを作成し、インターネットを介した特別支援学校教諭免許状取得に対応する認定通信教育（以下、オンデマンド型認定通信教育）で、より体系的に学ぶことができるようにする。

(2) 研究の概要

(1) で述べた研究目的・目標を達成するため、本研究では、6つの観点を設定し、22団体に対してヒアリングやメール等での調査を実施した。各観点到基づいて団体別に成果の体系的な整理し、調査結果に関する報告書及び動画コンテンツを作成した。6つの観点到については、以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ● 観点到1：各モデル事業内、及び近隣自治体間における概念（用語）の共通理解・合意形成 ● 観点到2：教育課程・個別の指導計画の実施状況とその評価
--

- 観点3：個のニーズにあわせた指導法、学習環境・支援の工夫
- 観点4：障害のない幼児児童生徒・地域社会との交流及び共同学習の設定
- 観点5：多面的な視点からの学習評価・授業評価・学校評価の実施
- 観点6：新学習指導要領に対応した特色ある取り組み

(3) 事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和2年8月	契約手続き、及び事務局設立
令和2年10月	調査対象校（自治体・大学・特別支援学校等）への連絡と協力依頼
令和2年12月～令和3年1月	調査対象校（自治体・大学・特別支援学校等）へのヒアリング調査
令和3年1～2月	調査データの分析、動画コンテンツの試作
令和3年1～2月	対象校による調査結果、及び動画コンテンツの確認
令和3年2～3月	調査結果報告用のホームページ作成
令和3年2～3月	事業報告書検討作業
令和3年2～3月	オンデマンド型認定通信教育の整備
令和3年2～3月	調査結果報告書の執筆
令和3年2～3月	調査結果報告書の編集・発行作業
令和3年3月	調査結果報告用ホームページの更新 委託事業完了報告書の作成

(4) 研究の成果

①22団体への調査の実施

各実施団体及び一部の研究協力校に対して、「(2) 研究の概要」で示した6つの観点に関する実践研究の成果について、オンラインでのヒアリング調査の実施した。また、残りの実施団体及び研究協力校に対して、メールや書面、電話でのやりとりにより、調査を行った。

②団体別成果報告書及び解説用動画コンテンツの作成

22団体への調査結果から、各観点に基づき、実践研究に関する成果を分析し、各団体ごとのカタログ的な報告書として整理・作成した。この報告書を基に、各団体の成果について解説した動画コンテンツを作成した。なお、本動画コンテンツは、音声ナレーション及び聴覚障害のある教職員への合理的配慮として、字幕テロップを挿入した。

③外部評価

本研究の多面的な評価のために、4名の学外有識者から本事業及び調査結果、22団体を集約した事業報告書に対しての助言・評価を受けた。

④調査結果の公開

本研究の成果を全国的に公開し、特別支援学校教諭等の資質向上に寄与するため、研究成果公開用のホームページ (<http://treasure.ed.ehime-u.ac.jp/jissenkenkyu/>) に情報を公開した。ホームページでは、本事業及び調査の概要と調査を行なった22団体の成果に関する報告書をPDF形式で公開し

た。本ホームページで、団体別成果報告書及び解説用動画を無償公開した。また、団体別成果報告書に関しては紙媒体でも印刷し、各自治体教育委員会の特別支援教育担当部署及び全国の国立及び私立の教員養成大学に送付した。

(5) 課題と今後の方策

今年度は、本研究の研究対象である特別支援教育に関する実践研究充実事業を推進した22団体のうち、9団体が3カ年にわたる取組の初年度である。そのため、次年度以降の本格的な実践研究の実施に向けた組織・体制づくりや研究方針の共通認識を図るためのツールの作成に関する取組が中心になっており、次年度は、それらの組織・体制やツールがいかに運用・実施され、どのような意義・課題が浮かび上がってきたのか等に関する詳細な調査・分析が必要である。残りの13団体は、本研究2年目となり、初年度に図られた組織・体制やツールを実践的に運用・実施していたことをうかがうことができた。一方で、本研究は3カ年の計画に基づく取組であり、2年目を迎えた団体は、次年度の取組を含む、3年間の研究全体を総括した整理、分析が必要となる。

今年度の事業内容に関して、調査結果を全国の特別支援教育関係者に広く情報発信・理解啓発するため、専用のホームページに情報を公開した。本ホームページでは、本事業及び調査の概要に加え、今年度作成した各団体別の成果報告書及びそれらに関する解説用の動画コンテンツを公開している。次年度以降には現職の特別支援教育関係者に参考となる新学習指導要領に向けた実践を整理し、発信する必要がある。また、本事業に関する内容や新学習指導要領に向けた実践に関して、ホームページを含め、より積極的な情報発信・情報提供を行っていく必要がある。